

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2001-540958
起案日	平成16年10月 8日
特許庁審査官	川口 貴裕 3055 5J00
特許出願人代理人	川▲崎▼ 研二 様
適用条文	第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

理由1

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号または第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものではない。

(1-1) 発明の詳細な説明には、要求頻度の低い第2の情報や各種復号鍵は、双方向通信回線を用いて個別に配信を行う事項が記載されている。

しかしその一方で、請求項4に係る発明は、要求に応じて第2の情報を配信する情報配信装置がどのような技術的手段(伝送路)を用いて配信を行っているかが特定されていないから、例えば、要求に応じて放送により第2の情報を配信する発明をも包含するものであるが、そのような思想は、発明の詳細な説明に記載されているものではない。

当該記載不備は、請求項4だけではなく、第2の情報を配信する事項が特定されている請求項5, 12, 16および17についても存在する。

してみれば、請求項4, 5, 12, 16および17に係る発明は、発明の詳細な説明に記載されていない技術思想をも包含するものである。

また、同様の理由により、上記請求項に係る発明は、第1の受信手段と第2の受信手段との技術的な関係が不明瞭であるから、上記請求項に係る発明は、明確ではない。

請求項15-17は、情報配信装置や移動通信端末などの機器の制御方法としても、また、人間が各種機器を道具として用いて遂行すべき業務内容を規定したものとしても解釈できる。

(4) 請求項7の、第1の受信手段が受信チャネルを備える旨が特定されているものの、受信手段が受信チャネルを備えるとは技術的に何を意味するのか明確ではない。

(5) 請求項12は、移動通信端末が、要求手段によって配信を要求する「情報」、第1の受信手段で受信する「第1の情報」、および、第2の受信手段で受信する「第2の情報」の3者の関係が不明である。してみれば、移動通信端末は、結局のところ何を要求して何を受信しているのかや、要求から配信までのシステムの具体的動作、ならびに、当該動作を実現するための技術的手段が不明瞭である。

(6) 上記で記載不備を指摘した請求項を実質的に引用している請求項に係る発明についても、同旨により、発明の詳細な説明に記載したものではないか、または、明確ではない。

よって、請求項4-10, 12-14, 16および17に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものではなく、また、請求項4-10ならびに12-17に係る発明は、明確ではない。

理由2

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項: 1, 2, 4-17

引用文献等: 1-6

備考:

(請求項1, 2, 11, 14および15について)

引用文献1には、要求に応じて、情報を指定された配信先にメールサーバ10

(1-2) 請求項16には、「前記移動通信端末から送信される前記第1の情報の配信を要求する配信要求情報が前記情報配信装置に受信された場合に、前記データベースから配信すべき前記第1の情報を取得して放送局から放送波によって配信し」と、第1の情報を取得して配信するタイミングが特定されているものの、発明の詳細な説明には、データベースから配信すべき情報をいつ取得して配信するのかについての記載は認められない。

同様に、請求項17には、「前記移動通信端末から送信される前記第1の情報の配信を要求する配信要求情報が前記情報配信装置に受信された場合に、前記データベースから配信すべき前記第1の情報を取得し、取得した第1の情報を暗号化して放送局から放送波によって配信する」と、第1の情報の取得、暗号化および配信のタイミングが特定されているものの、発明の詳細な説明にはそれらの動作タイミングについての記載は認められない。

してみれば、請求項16および17に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものではない。

(2) 請求項で特定されている動作を実現するための具体的な技術的手段を請求項の記載から明確に特定することができない。

請求項4に係る発明は、情報受信端末が「前記移動通信端末によって前記第1の情報の配信が要求された場合、前記第1の受信手段によって前記第1の情報を受信し、一方、前記移動通信端末によって前記第2の情報の配信が要求された場合、前記第2の受信手段によって前記第2の情報を受信する」旨が特定されているものの、このような動作を実現するためのシステム全体の動作の制御の流れが不明瞭である。

なぜ、「移動通信端末」が「情報配信装置」に情報の配信を要求すると、これらとは直接関係の無い「情報受信端末」が2つの受信手段から選択的に情報を受信できるのか（情報受信端末がどうやって受信手段を切替えているのか、その具体的な制御を明確に特定すべきである。）。

請求項5にも同様の記載不備が認められる。

(3) 請求項の随所に、例えば主語や目的語などが無い不明瞭な記載が認められ、発明の構成、動作および技術的範囲を正確に特定できない。例えば、以下の点を挙げることができる。

(3-1) 請求項9に係る発明は、計数し区別する手段が、どこに備えられているのか不明である。

(3-2) 請求項15-17で特定されている各種ステップのうちいくつかは、その動作主体が明確に特定されておらず、請求項に係る発明を技術思想として正確に特定できない。

8を介して配信する「ホスト装置101」（第0057段落）と、
通信手段102（第0014段落）を介して、前記ホスト装置101に情報の配信を要求する携帯型（第0029段落）の「端末装置103」（第0058段落）を具備する情報配信システムにおいて、
前記携帯型の端末装置103は、前記ホスト装置101から情報を受信する手段と、情報の配信先を指定する手段とを具備し、
前記ホスト装置101は、前記携帯型の端末装置103から指定された配信先に情報を配信する技術が記載されている（特に、第0057－0062段落を参照のこと。）。。

この出願の発明の詳細な説明の「C－6：STB40の形態」に示されているとおり、本願上記請求項に係る発明の「情報受信端末」は、家庭などに設置されたセットトップボックスのようなものとどまらず、極めて広範な情報端末を包含する概念であるから、引用文献1に記載された配信先の端末が、本願上記請求項に係る発明の「情報受信端末」に相当する。また、本願上記請求項には特定されている点ではないけれども一応検討すれば、具体的にどのような端末を配信先に指定するかは、当業者が適宜選択し得る事項に過ぎない。

（請求項4，9，12および13について）

引用文献2には、PHS端末からの要求に応じて情報を配信する配信システムにおいて、基地局が、提供要求が集中する人気のある番組（第0080段落）は、常時コンテンツが垂れ流される「放送チャンネル」（第0075段落）で配信を行い、それ以外の番組は、「通信チャンネル」（第0068段落）で配信を行う技術が記載されている。

引用文献2に記載の発明において、人気があるか否かを、要求度数をカウントすることで判断するよう構成することは、人気の有無を客観的に把握するために、当業者であれば適宜なし得る設計事項に過ぎない。

また、引用文献1に記載の発明と、引用文献2に記載の発明とは、いずれも、携帯端末からの配信要求に応じて、情報を配信するシステムに係るものという点で軌を一にするものであるから、これら文献に記載された技術を適宜組み合わせ、本願上記請求項に係る発明のごとく構成することは、当業者であれば容易になし得るものである。

（請求項5，6，10，16および17について）

引用文献2には、また、放送チャンネルを介して暗号化されたコンテンツを配信し、ローカルサーバに希望のコンテンツを要求したときに、コンテンツの暗号鍵がユーザに配信される技術が記載されている（第0070段落）。

引用文献2に記載の発明において、放送チャンネルには常時コンテンツが垂れ流しされていることを鑑みれば、上記コンテンツの暗号鍵は、通信チャンネルを介して

もし仮に、上記事項が引用文献 2 の記載に基づいて自明の事項ではなかったとしても、暗号化された情報と、復号鍵とを互いに異なるチャネルを用いてやりとりする技術は、本願出願前周知の技術に過ぎず（この点について、必要であれば、文献 3 の第 0 0 3 2 段落、および、文献 4 の第 0 0 0 7 段落を参照のこと。）、引用文献 2 の記載に触れた当業者であれば、放送チャネルとは異なる通信チャネルを介して暗号鍵を配信するよう構成することに格別の技術的困難性を要するものではない。

(請求項7および8について)

1. 特開平09-282278号公報
2. 特開平10-200493号公報
3. 特開平06-141004号公報
4. 特開平11-266483号公報
5. 特開平10-136123号公報
6. 特開平08-186548号公報

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

・調査した分野 I P C第7版 H04H 1/00

H04Q 7/00 - 7/38

H04N 7/173

G06F 13/00

・先行技術文献

(情報配信システム一般について)

特開平11-164058号公報(携帯端末への音楽情報配信システムが記載されている。)

特開平08-242213号公報(自動車電話を用いて基地局に楽曲の放送リクエストを行い、車載ラジオ受信機でリクエストした楽曲を受信する技術が記載されている。)

(情報の配信先の管理について)

特開平09-205636号公報(告知情報の配信要求を行う際に、配信先を指定可能な技術が記載されている(第0049段落)。)

特開平08-307921号公報(情報の配信要求を行う際に、配信先のポケットベルの番号を送信する技術が記載されている(第0017-0018段落)。)

特開平06-098323号公報(情報配信要求時に配信先の地域を指定可能な技術が記載されている(第0054段落)。)

(端末のメモリ管理について)

特開平10-276311号公報(受信側で必要な必要な記録容量を確保できないときに、送信側が送信するデータを調節する技術が記載されている(要約)。)

国際公開第98/10580号パンフレット(1998)(移動体端末が情報の提供を要求する際にメモリの空き容量を配信側に送信し、空き容量が不足している場合は、データ量を削減して配信する技術が記載されている(要約)。)

特開平11-112651号公報(特に、要約を参照のこと。)

特開平08-097854号公報(特に、第0056段落および第0058段落を参照のこと。)

特開平08-289348号公報(特に、要約を参照のこと。)

特開平06-152501号公報(特に、要約を参照のこと。)

(案内情報の配信について)

特開平10-051404号公報(1つの周波数帯を用いてメニューデータを同報配信する技術が記載されている(請求項5)。)

特開平05-235877号公報(伝送する情報本体を受信するために必要な情報を専用のインデックスチャネルで放送する技術が記載されている(要約)。)

)

特開平05-115063号公報（メニュー専用のチャンネルを用いてメニューを配信する技術が記載されている（第0021段落）。）

（この先行技術文献調査の結果は、拒絶理由を構成するものではない。）

この拒絶理由通知書についての問い合わせがあるとき、または、この出願について面接を希望されるときは、以下まで御連絡下さい。

連絡先 特許審査第四部伝送システム 川口 貴裕

（電話）03-3581-1101 内線3535

（FAX）03-3501-0699

